

TOREX IR REPORT VOL.13

第26期 中間報告書 2020.4.1 > 2020.9.30

巻頭特集

開拓者精神で 変化を乗り越え、 さらなる発展へ



CONTENTS

- P1 巻頭特集 設立25周年記念対談
- P5 トップメッセージ
- P9 連結財務ハイライト
- P10 会社情報・株式情報・株主メモ
- 裏表紙 About トレックス Vol.13
株式会社ノベルクリスタルテクノロジー
と資本提携



トレックス・セミコンダクター

代表取締役
社長執行役員
芝宮 孝司

相談役
藤阪 知之

設立25周年記念対談

25th
ANNIVERSARY

開拓者精神で変化を乗り越え、 さらなる発展へ

代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司 × 相談役 藤阪 知之

トレックス・セミコンダクターは、1995年3月の会社設立から25年の節目を迎えました。ここでは、設立メンバーとして当時を知る藤阪相談役と芝宮社長の対談を通じ、アナログ電源ICの成長とともに歩んできた足跡を振り返り、今後の発展に向けた期待を語っていただきました。

自分たちで作り、売っていく事業として 電源ICに特化

—— 会社設立に至った背景や、設立当初の様子をお聞かせください。

藤阪 当社設立の前史から述べますと、現在のフェニテックセミコンダクターの前身であるシンコー電器という会社が源流にあります。シンコー電器は、大手半導体メーカーの協力会社として100%下請の仕事をしていました。1990年頃から自社でモノづくりを手掛けたいという意見が出てきて、当時時計メーカーのクォーツ用ICが出てきていたことから、今後は小型でバッテリー駆動の電子機器が増加するのに伴い、低消費電力で小型のICの需要が拡大すると想定しました。これを機に、小型電子機器のバッテリーを制御するアナログ電源ICに着目し、その製造・販売に参入したのです。

芝宮 私は当時、営業職として多くの大手メーカーに電源ICをセールスしました。その中で、1992年に充電式バッテリーで駆動する携帯型カセットプレーヤーに採用され、大きなヒットとなりました。競合他社も存在していましたが、小型化、低消費電力化に加え、超低電圧の検出を求める厳しい要求に対応した私たちの製品技術が高く評価され、その後さまざまな小型電子機器に採用される足掛かりを築くことができました。

藤阪 シンコー電器は、のちに会社更生法の適用を受けましたが、アナログ電源IC事業は子会社を通じて継続しました。その子会社を一旦清算し、同事業を引き継ぐ形で再始動させたのが、1995年3月31日の当社設立です。

芝宮 設立当初は、まだ売上も少なく、社員は十数名で、私を含めた2名が営業を担当していました。

藤阪 家族的でワイワイガヤガヤとした活気ある雰囲気でしたね。そこから年々社員を増やし、規模を拡大していきました。当初からアナログ電源IC事業への特化を会社の軸として定め、そのために必要な開発・設計の人材獲得と育成に注力しました。集まってきたメンバーと「自分たちの手で製品を作り、自分たちの力で売っていく」という想いを共有し、言わば開拓者精神でアナログ電源ICの開発と販路の拡大に取り組んでいった時期

だったと思います。設立翌年の1996年には、顧客企業の海外生産体制をサポートすべく、シンガポール拠点を設置するなど、グローバル展開の方向性も早期に打ち出しました。

芝宮 スピード感を重視し、臆さずに、まずやってみてから考えるスタンスでビジネスを作っていくトライ＆エラーの気風がこの時期に生まれ、時代とともに変化しながら、設立25年後の今日まで受け継がれてきたと言えるでしょう。

—— 会社設立後、事業成長のターニングポイントとして、 どのような出来事がありましたか？

藤阪 携帯型オーディオ機器用の電源ICは、メディアがカセットテープからCDやMDに移行していく中で、それに対応した当社製品がほとんどの機種に採用されるようになりました。もう一つの大きな製品供給先は、携帯型無線端末機として当時普及していたページャー（ポケットベル）です。当社が開発した高効率の電源ICは、香港や台湾で生産される世界中のページャーに採用され、圧倒的なシェアを誇りました。これがその後、携帯電話やデジタルカメラへの供給拡大につながり、さらなる飛躍の契機となりました。

芝宮 私たちは、節目節目で世の中に広がる新しい携帯機器、新しいアプリケーションが生まれる機会を捉え、技術力を発揮して採用を獲得することで、事業を伸ばしてきたと思います。その中でも、通信機器に用いられる電源ICは、低消費電力化と小型化、高効率化に加えて、高周波ノイズの低減が求められましたが、当社はお客様と協力しながら製品開発に取り組み、課題をクリアすることができました。これは当時、同業他社の追随を許さない技術的な強みになり、当社製品のトップシェアを確固たるものにしました。

藤阪 そうでしたね。この時期、グループ会社との連携により開発・設計体制の強化を図り、技術者を拡充していったことが成果を生みました。

芝宮 こうした携帯型オーディオ機器・通信機器向け製品を中心とする当社事業の成長は、2000年代半ばまで右肩上がりを維持しました。私たちは、海外販売の拡大に向けて2000年に米国拠点を設置し、さらに欧州（英国）、上海、台湾、ベトナムへ拠点を拡げていきました。



環境の変化を受け、 産業機器・車載機器向けにシフト

—— 2000年代後半からの環境変化と、
それに対応した事業の転換についてお聞かせください。

藤阪 リーマンショックが起きた2008年を境に、携帯機器の市場縮小と低価格化が急速に進み、同時に中国や台湾の半導体メーカーが電源IC市場に参入し、価格競争が激化しました。私たちの電源ICは、携帯機器だけでなくテレビなどの家電製品にも供給していましたが、それらの市場でも最終製品の価格が下落し、その影響が電子部品に波及しました。当社の電源ICは、性能面で他社製品より優れている自信があったものの、価格選好の大きな波に飲み込まれました。

芝宮 この時期、当社のビジネスのほとんどが赤字となってしまいましたね。

藤阪 2011年度まで赤字経営が続きましたが、幸いそれまで積み上げた

内部留保が大きかったので、持ち堪えることができました。その間、私たちは既存事業の転換を決断し、新たな方向に思い切って経営の舵を切りました。携帯機器やテレビなどコンシューマー向けの生産台数が多い市場では、もはや価格競争の回避が不可能だったので、産業機器・車載機器を中心とする市場をターゲットに、技術力の優位性を活かした事業を展開していくことにしたのです。

—— 産業機器・車載機器市場へのシフトに際し、
どのような取り組みが求められましたか？

藤阪 携帯機器向け電源ICの多くは低耐圧品でしたが、産業機器・車載機器向けは中高耐圧品が中心になるので、もちろん開発・設計面で新たな仕様への対応が必要になりましたが、当社はそれまでの低耐圧品においても、お客様が求める多様な特性に対応してきましたので、問題なく転換していくことができました。生産ロットの点でも、低耐圧品に比べてボリュームが小さく、1,000個単位からターゲットにする必要があり、そうした切り替えを地道に進めていきました。

芝宮 車載機器向けの営業先については、大手メーカーを中心にある程度社数を絞り込むことができましたが、産業機器向けの営業となると、非常に多くのメーカーが対象となり、個々の受注ロットも大きくないので、営業スタイルも変えていかなければなりませんでした。もちろん、車載機



1998年、展示会で欧州を訪問したときの藤阪



2014年、ジャスダック上場記念パーティで挨拶する芝宮

器・産業機器という当社にとって新たなフィールドで、時間をかけてお客様との信頼関係を築いていくという苦労もありました。

藤阪 そうした努力の甲斐があり、赤字ビジネスからの撤退で減少していた売上高は、車載機器・産業機器向け電源ICの販売拡大によって、2013年度に急回復を果たしました。

芝宮 それまでのピーク時における売上構成比は、AV機器向けで40%、通信機器向けで40%という割合でしたが、今では車載機器・産業機器向けが50%以上を占めるまでになりました。私たちは、引き続き車載機器・産業機器向けを重点市場に定め、EV化や自動運転化、AI・IoT対応などの技術革新による市場のニーズを捉えながら、さらなる成長拡大を目指しています。2019年にはフェニテックセミコンダクターを完全子会社化し、中高耐圧パワーデバイスの生産機能を社内に確保しました。製品開発面では他社とのアライアンスも強化し、アナログ半導体分野における次の飛躍につなげていく考えです。

「電源IC=トレックス・セミコンダクター」の トップ企業へ

—— 25年の歩みを通じて大切にしてきたもの、 守ってきたものは何でしょうか？

藤阪 アナログ電源IC事業に参入した当初、私たちは製造委託先や販売代理店に支えられ、ビジネスを軌道に乗せることができました。ですので、当社設立時からの想いとして、取引先に「トレックス・セミコンダクターと一緒に仕事をしてよかった」と言われる会社になりたいと考え、その気持ちを大切にしてきました。

芝宮 当社の企業理念にも「私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄する」という言葉に同じ想いを込め、社員と共有しています。加えて私自身は、前職からアナログ電源ICに携わってきたこともあり、この事業に強い思い入れを持っています。ニッチな製品分野ながら、さまざまな形で産業の発展や生活の豊かさを支える存在であり、その社会価値がもっ



と注目されてほしいし、社員自身も誇りを持ってほしいですね。

藤阪 一方で、やはり事業規模の拡大に伴い、大企業病的な弊害も生じつつあるので、かつての小集団としての良さをうまく残しながら、世の中の変化に対応し、発展を遂げてほしいですね。

芝宮 世の中の変化は、ますます大きく急速なものになっているので、それにタイムリーに対応し、自らを変えていける組織が求められるでしょう。

—— 最後に、これからのトレックス・セミコンダクターに 対する期待をお聞かせください。

藤阪 従来から社内に伝えてきたことですが、事業規模にかかわらず、グローバル市場で「電源ICなら、トレックス・セミコンダクター」と言われる地位をぜひ確立してほしいですね。

芝宮 自社の製品力・技術力に磨きをかけながら、優れた技術を持つ他社とも連携し、シナジーを生み出していくことで、社員一丸となって「電源IC=トレックス・セミコンダクター」のトップポジションを実現してまいります。

変化を乗り越え、 新たな価値づくりで 豊かな未来づくりに貢献します。

代表取締役 社長執行役員 **芝宮 孝司**



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第26期(2021年3月期)上半期の市場環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が拡がり、外出自粛や移動制限等に伴う経済活動の停滞、企業の投資抑制、消費の減退など、様々な形で波及する状況となりました。

そうした中で当社グループの営業状況も、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、子会社のフェニテックセミコンダクターにおいて産業機器や民生機器向けが好調に推移し、結果として連結業績は、売上高114億8百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益2億60百万円(同21.0%減)、経常利益1億77百万円(同36.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円(同0.0%増)となりました。

下半期においても、厳しい事業環境が継続するとみておりますが、通期の業績予想は増収減益を想定しています。今後は、重点市場におけるシェア拡大を継続しつつ収益性を改善し、持続的な成長を実現してまいります。



上半期の営業状況をご説明願います。



**コロナ禍が車載機器向けを中心に
影響を及ぼし、業績が悪化しました。**

年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当期に入って各地の経済活動を抑制し、多くの産業分野に深刻な影響を及ぼしており、現在も感染終息の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いています。半導体・電子部品関連市場では、特に車載機器向けおよび産業機器向け分野において、コロナ禍の影響により需要が大きく減少し、これらを重点分野と位置付ける当社グループにとって厳しい事業環境となりました。

アナログ電源ICの開発・販売を行う旧トレックスグループ(以下、トレックス)では、車載機器向けの売上が前年同期実績の約半分に減少しました。これは前年度上半期に中国でETCに採用された大型案件の反動が生じたことに加え、自動車業界の一時的な生産休止に伴った需要の減少によるものです。産業機器向けの売上は、アプリケーションによって浮沈があったものの、全般的に低調に推移しました。そうした中で、もう一つの重点分野である医療機器向けは、感染症の医療現場で用いられるパルスオキシメーター(血中酸素濃度計)や非接触体温計の引き合いが増加し、売上が前年同期の約2.5倍に拡大しました。

ディスクリート半導体の受託製造を行うフェニテックセミコンダクター(以下、フェニテック)は、供給先の情報非開示により、状況の把握が限定的となりますが、産業機器向けの売上が米国を中心に大幅に増加し、民生機器向けも中華圏において増加した一方で、車載機器向けの売上は日本国内の自動車業界の生産休止の影響により、減少しました。



「強み」の再認識・再構築・強力発信による
変革の進展はいかがですか？



**協業体制を整備し、開発力を強化。
工場統合は最終段階に入りました。**

当社グループは、「強み」の再認識・再構築・強力発信を経営方針に打ち出し、市場の変化に対応して生き残るための変革とチャレンジを推進しています。これは、トレックスが持つ電源IC専門ならではの技術とファブレスのメリット、フェニテックが持つパワーディスクリート製品のファウンダリ機能を「強み」として活かし、ターゲット市場とお客様に認められる価値をわかりやすく発信しながら、同業他社との協業関係を構築していく取り組みです。

製品企画・開発面の「強み」による成果として、小型で中高耐圧・大電流に対応した「XCL(コイル一体型DC/DCコンバータ)」が近年売上を伸ばしています。当上半期の売上は、車載機器向けの需要減少により一時的に停滞しましたが、他のアプリケーションへの採用も広がっており、足もとでは再び伸長しています。

また製品の開発力強化のため昨年業務提携を行った、インドのCirel社によるトレックスの新製品開発も複数の製品で進めておりますが、こ

の度、同社の製品もトレックスで販売することとなりました。まずは、デジタルインターフェースを装備した電池の残量計ICとノートパッドなどに使用されるスタイラスペン用の電力管理ICをトレックスのネットワークで販売を開始します。トレックスにとってミックスドシグナル製品による新たな分野への参入機会であり、技術力の強化とシェア獲得を進めて参ります。

体制面における「強み」の再構築では、今年7月に「製品企画・海外統括本部」を新設し、重点市場のより「上流」に位置する分野に参入するためのグローバルな協業体制を整備しました。これにより国内・海外のグループ会社間の連携が強化され、お客様のニーズに合わせた製品のセミカスタム化や同業他社とのコラボレーションを進めていく上で必要な機能を確保しました。今後、よりスピーディーでアグレッシブな開発をリードしていきます。

また同じく7月、トレックスでは購買機能を集約・一元化した部門を設置しました。これまで各本部・部門が個別に行っていた購買業務を全社でまとめ、原価管理と業務効率の向上につなげていく考えです。

一方、フェニテックが進めてきた工場統合は、設備導入および製造ラインの設定が完了し、

トップメッセージ

最終段階に入りました。稼働開始には、サプライチェーンにかかわるお客様からの認証を獲得する必要がありますが、そのための製品サンプルをすでに提出していますが、コロナ禍による影響を受け、承認プロセスが一部遅延しています。生産性向上・コスト低減効果を早期に発現すべく、当期中の統合完了に期待しています。

Q ノベルクリスタルテクノロジーとの提携についてご説明願います。

A パワーデバイスの次世代素材である酸化ガリウムのビジネスに先行して参入します。

当社は今年6月、酸化ガリウムによるパワーデバイスの開発において先行技術を有する株式

会社ノベルクリスタルテクノロジー（以下ノベルクリスタルテクノロジー）との資本提携をしました。

先に述べましたように、パワーデバイスの流れは、現在主流となっているCMOS（相補性金属酸化膜半導体）から、SiCをはじめとする化合物半導体へシフトしつつあります。酸化ガリウムは、GaN（窒化ガリウム）や当社グループが製品化を進めているSiCに続く次世代素材として注目されており、これをパワーデバイスに用いることで、さらなる高耐圧・超低損失を低コストで実現できると見込まれています。

当社グループは、パワーデバイスの将来を担う酸化ガリウムの開発に先鞭をつけるべく、ノベルクリスタルテクノロジーとの提携を通じて、同社の先進技術とトレックスが持つアナログ電源ICビジネスのノウハウを融合し、さらにフェニテックのファウンダリ機能も活かした連合体として、酸化ガリウムデバイスのビジネスに先行参入していく考えです。

パワーデバイスの市場規模は、2030年に4.7兆円に達し、そのうち3.1%を酸化ガリウムが占めると予測されています。長期的な成長を目指すビジネスとして、提携によるシナジーを発揮させながら、取り組みを継続してまいります。

Q 下半期の展望と通期業績の見通しをお聞かせください。

A 「強み」を活かした変革とチャレンジを継続し、取り組みを成果につなげます。

下半期の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念はあるものの、感染防止策を講じながら事業活動を行う中で、需要の回復が見られるようになった事業分野や地域が増加してきております。

こうした中で当社グループは、これらの動向に乗り遅れることのないよう、市場や顧客の情報をキャッチしながら、変化に迅速に対応してまいります。また、「強み」の再認識・再構築・強力発信による変革とチャレンジを継続し、製品企画・海外統括本部および購買部門の設置による効果を活かしつつ、取り組みを成果につなげてまいります。

また業績の向上に貢献するものとして、IoT機器やウェアラブル機器、医療機器向けのCV（定電圧）充電対応の二次電池で新しい電池である、全固体電池や半固体電池の充電用に、小型・薄型を実現できる充電回路の電源ソリューションの提案を行っています。成長が期待される新しい電池に向けたソリューションを一早く提供する

ことで、シェアの確保を行います。

以上を踏まえ、通期の連結業績については、売上高230億円(前期比7.0%増)、営業利益5億円(同26.3%減)、経常利益4億円(同40.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円(同18.6%減)を見込んでいます。

2021年3月期の連結業績予想

売上高

23,000百万円

前期比
7.0%



営業利益

500百万円

前期比
26.3%



経常利益

400百万円

前期比
40.8%



親会社株主に帰属する当期純利益

340百万円

前期比
18.6%



Q

株主・投資家の皆様にお伝えしたい
メッセージをお願いします。

A

技術力・開発力に磨きをかけ、世の中に
求められる価値を提供してまいります。

今回の中間配当は、予定通り1株当たり16円とさせていただきます。期末配当については、業績動向や財務状況等を勘案しながらも、安定的かつ継続的な株主還元という観点から、1株当たり16円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は1株当たり32円となる予定です。

新型コロナウイルス感染症は、当社グループを取り巻く事業環境に急速な変化を引き起こし、世界中の人々の生活様式・産業様式に不可逆的な影響を及ぼしました。しかしながら、トレックスの事業領域であるアナログ電源ICと、フェニテックの事業領域であるパワーディスクリート製品は、いずれも持続可能な社会の実現に必要な不可欠な存在であり、その高い市場性が損なわれることはないでしょう。この二つの事業領域を備えた当社グループは、現在の一時的な環境悪化を乗り越え、さらなる成長・発展を遂げていくものと確信しています。

私たちは、これからも世の中に求められる価値



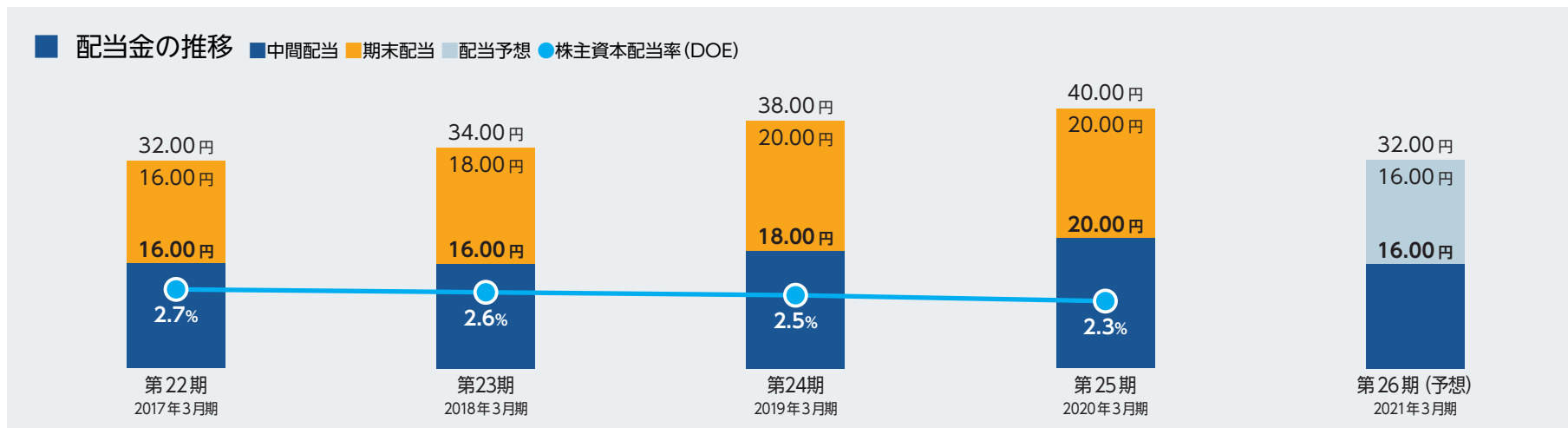
を提供し続けるために、技術力・開発力に磨きをかけ、豊かな未来づくりに貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも長きにわたり当社グループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 連結財務ハイライト

		第23期	第24期	第25期	第26期	
		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
					第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	(千円)	23,996,944	23,896,699	21,500,955	11,408,862	23,000,000
営業利益	(千円)	2,212,324	1,550,962	678,161	260,792	500,000
売上高営業利益率	(%)	9.2	6.5	3.2	2.3	2.2
経常利益	(千円)	1,998,187	1,820,249	676,222	177,844	400,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	902,176	1,049,117	417,513	157,760	340,000
総資産額	(千円)	27,995,000	28,385,653	27,846,962	30,250,487	—
純資産額	(千円)	19,085,463	19,638,097	18,671,901	18,659,755	—
自己資本比率	(%)	51.8	69.0	67.1	61.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,335,353	2,699,779	1,144,832	224,119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△697,406	△3,256,749	△1,549,839	△1,175,540	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,151,752	△928,319	△1,176,672	3,058,770	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	12,280,327	10,883,205	9,172,228	11,206,743	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	99.44	95.89	38.03	14.44	31.14
1株当たり純資産額	(円)	1,338.74	1,717.90	1,712.30	1,705.64	—

売上高には、消費税等は含まれておりません。



■ 会社情報 (2020年9月30日現在)

会社概要

社 名 トレックス・セミコンダクター株式会社
 所 在 地 東京都中央区新川1-24-1
 DAIHO ANNEX 3F
 設 立 平成7年(1995年)3月
 資 本 金 29億6,793万円
 事 業 内 容 1. 半導体デバイスの開発、設計製造
 2. 半導体デバイスの販売
 従 業 員 数 連結／1,024名 個別／177名

役員一覧

■ 取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役 社長執行役員	し ば 宮 孝 司
取締役 常務執行役員	き 木 村 岳 史
取締役 執行役員	ひ 日 笠 基
取締役 執行役員	み 宮 田 敬 史
取締役	い 石 井 弘 幸

■ 監査等委員である取締役

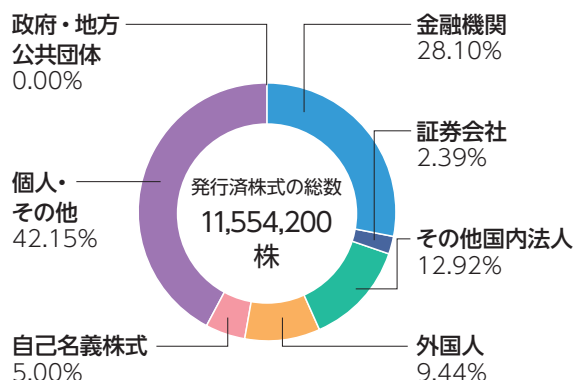
常勤監査等委員(社外)	い 池 田 耕 太郎
監査等委員(社外)	こ 小 松 昭
監査等委員(社外)	か 川 俣 尚 高
監査等委員(社外)	し 清 水 満 昭

■ 株式情報 (2020年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数..... 36,673,600 株
 発行済株式の総数..... 11,554,200 株
 株主数 2,955 名

所有者別株式分布



大株主 (上位 10 名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,094	9.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	791	7.22
THE BANK OF NEW YORK 133652	577	5.26
藤阪 知之	506	4.62
株式会社中国銀行	472	4.30
アルス株式会社	452	4.12
吉備興業株式会社	397	3.62
尾崎 貴紀	321	2.93
芝宮 孝司	293	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	227	2.07

※1 当社は、自己株式を578,028株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	3月31日
期末配当金株主確定日	3月31日
中間配当金株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先・連絡先	(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (連絡先) 0120-782-031
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.torex.co.jp/

About トレックス

アバウト・トレックス Vol.13

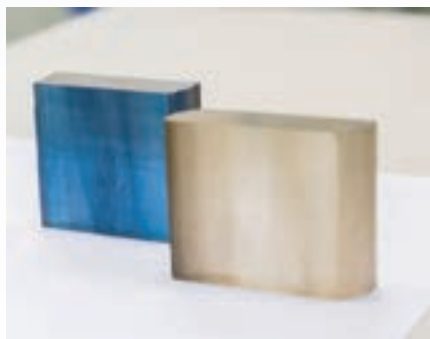
TOREXにまつわる色々なことをご紹介します。

株式会社ノベルクリスタルテクノロジーと資本提携

当社は、新たな市場の開拓を目指し、次世代のパワー半導体である酸化ガリウムを開発する株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（以下ノベルクリスタルテクノロジー）と資本提携を致しました。

酸化ガリウムは、SiC(炭化ケイ素)、GaN(窒化ガリウム)に続く「第3のパワーデバイス用ワイドギャップ半導体」として注目されています。

その特徴は、理論的な性能がシリコンよりも圧倒的に高くSiCやGaNを超え、製造コストをシリコンに近い水準まで下げられる可能性があるため、産業用電力機器、電気自動車、鉄道等への応用が期待されています。



酸化ガリウムのバルク単結晶



酸化ガリウム 4インチエピウエハ

この度の資本提携により、トレックスが持つアナログ電源ICのノウハウとノベルクリスタルテクノロジーの酸化ガリウムの技術を融合することで、様々なシナジーが発揮されることを期待しております。

株式会社ノベルクリスタルテクノロジーの概要

会社名	株式会社ノベルクリスタルテクノロジー
所在地	埼玉県狭山市広瀬台2-3-1
代表者の役職・氏名	倉又朗人
事業内容	酸化ガリウムエピタキシャル膜付基板の製造販売 単結晶およびその応用製品の製造販売 半導体およびその応用製品の製造販売
資本金	4億9,692万5千円(2020年6月30日現在)
設立年月	2015年6月30日

トレックス・セミコンダクター株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-1

DAIHO ANNEX 3F

TEL (03)6222-2851

当社の最新情報はWEBサイトで
ご覧いただけます。

トレックス



<https://www.torex.co.jp/>



トップページ



IR情報 <https://ir.torex.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。

